

## 軍事と経済

佐々木賢

●日本防衛装備工業会 J A D I という組織があります。正会員が 135 社、賛助会員 32 社ですが、「防衛」という命名でなく「兵器産業」と称すべきです。重工業では、三菱・川崎・富士・石川島播磨、電気では三菱・日本・古河が名を連ね、いすゞ・ダイキン・日本電気・旭化成・伊藤忠・キャノン・コマツ・ニコン・日油技研・日立等々の大企業が出ています。冷蔵庫や洗濯器や車やカメラや耕作機等「平和産業？」と思われそうですが、国内消費が低迷しているので、兵器によって、利益を得ようとしているようです。

J A D I の政治献金は 2010 年の民主党政権時期に 2 億円でしたが、2013 年以降の安倍内閣には 4 億円に倍増してます。人殺しの兵器を平気で作るのでしょう。

アメリカのネット情報では「イスラム特需」という言葉が出ています。2015 年以降現在まで、米・仏・英・伊・独の有志連合が「テロとの戦い」と称して、シリア空爆を 1 万 2000 回しています。その費用は 1 回に 1 億円かかりますから、空爆だけで、1 兆 2000 億円を使ったこととなります。それで、テロを防止できたのでしょうか。答えは否です。

●イラク戦争の後で、米英のボランティア研究者や報道人が「イラクの死者を数える Iraq body count」の調査をしました(朝日 2013. 8. 21)。フセインを殺害するのが目的だと言ってましたが、庶民の殺された数が兵士の死者の 60 倍に達していたことが分かりました。

●1991 年湾岸戦争の時、イラクでは劣化ウラン爆弾 300 t が落とされ、その 3 年後に 3 ～ 4 歳幼児の白血病が戦前の 4 倍に増えました。15 歳以下の幼児児童感染症死亡 60 万人に達したといえます。でもアメリカは抗がん剤をイラクに送ることを拒否しました。「ほんの少量の放射線だから無害、劣化ウラン爆弾が原因との証拠はない」と述べたといえます。イラクの母親は「イラクの子たちは死んでもいいと世界中が思っている」と記者たちに怒りを込めて語ったといえます。問題なのはこの時、日本がアメリカに 80 億 \$ (8000 億円) の協力費を出したことです(鎌仲ひとみ講演 2012 年 6 月 栃木母親大会)。

これを見ると、戦争の目的は兵器を使うことそのものであることが分かります。人殺しをして儲ける、悪魔の仕業としてしか思えません。

それに加え、マスコミは 1 万 2000 回空爆されたシリアの庶民の現状を伝えていません。北朝鮮のミサイル実験報道はしても、シリアの子どもたちがどのような目に合ったかを伝えていません。西欧への難民報道はしても、有志連合の空爆がその原因であることを伝えていません。これは第二次大戦中の大本営発表と同じです。

先進国内の貧困層と被害を受けたアジアやアフリカの大多数の庶民の犠牲の上に成り立つ、兵器生産で利益を得る特権階級がいるわけです。貧乏人を踏み台にして金持ちになったのです。貧乏人がいないと、兵士になる人がいなくなりますから、体制側の一握りの人々にとって、格差と戦争は「重要」です。

1980 年前後に始まった民営化が覇権国を経済の軍事化に導いたと思われれます。トマ・ピケティは「公貧」と「民富」という言葉を使っています(朝日 2017 年 3 月 22 日)。「栄光

の30年」と言われた1945～1975年には、公有化した銀行、電力、ガス等の公的資産が国民所得の1.5倍で、公的債務が国民所得の30%だったのですが、1980年代以降に停滞し、2015年までに公的資産価値が下がり、公的債務が100%になったといます。これを「富裕国政府の貧困化」と称しています。

富裕国の民間資産は1970年代に国民所得の3倍だったのが、2015年には6倍となり、政府は借金まみれになりました。超富裕層や大企業が富裕化したけど、国家財政は火の車となりました。こうなった主な原因は民営化にあるのですが、大都市に人口が集中し、不動産価格が上昇し、経済成長率が低くなったので、民間貯蓄増が増え、資産価格が上昇しました。公的負債は銀行を通じて国債の形で民間機関に流れました。

2015～2016年のアメリカとイギリスと日本は財政赤字は過去最高になりました。世界の経済成長より、金融資産と不動産と知的財産の価値の方が巨大化しました。民間資本の増加中は公的資本の減少を上回り、富裕国の富裕層は他国の金融資産を所有し、その逆は無かったです。

要するに、先進国政府はグローバル資本に服従せざるを得ず、債権者である超富裕層の言いなりになった訳です。公平税制政策が不可能になり、格差と貧困が拡大します。同じ資本主義でも「栄光の30年」は生産資本主義でしたが、現在は金が金を生む金融資本主義となりました。生産資本主義の頃は企業は銀行からの融資を求めましたが、今は金余り現象が起こり、融資先が少なくなっています。先進国庶民と途上国の圧倒的多数が貧困化していますので、消費需要が伸びないからです。

そこで保険や健康食品やサプリメント等の使わなくてもいい商品を宣伝力で売ろうとしますが、これには限界があります。そこで登場したのが使わない方がいい商品、兵器産業でしょう。「テロとの戦い」とか「北朝鮮の脅威」を強調し、「敵」作って、武器商品の需要を無理やり作り出します。マスコミもこれに同調させます。

この状況はまだまだ続くでしょうが、長い歴史で考えると、国民国家の衰退と資本主義の末期症状であることは間違いないと思います。